

（論文）

Off-campus の表現規制に関する覚書

関 沢 修 子

はじめに

インターネットを利用した表現の登場と普及がこれまでの表現の自由論にどのような変化を生じさせるかは、多くの関心を集め、既に幾多の論考があるところである。この新たな技術を利用してなされる表現には従来表現の自由論が対象としてきた表現とは異なるところがあり、それゆえ、個別的な問題について再検討が迫られたり、より大きな視点から表現の自由の再構成の必要性が説かれたりしている¹。インターネットを利用する主体が子どもである場合には、表現の発受をめぐり大人とは異なる問題も生じてくる。特に、子どもが学校に通う「生徒」である場合、その表現に学校が制約を加えることは、生徒の表現の自由に対する制約の問題となる。

生徒の表現の自由をめぐっては、その保護と規制をめぐりアメリカで判例が蓄積されてきた。1969年のTinker判決²で、連邦最高裁判所は生徒が憲法上の権利を「校門のところで捨て去るなどと論ずることは到底出来ない」と述べ、生徒に表現の自由が保障されることを認めた。その上で最高裁は、学校がその表現を規制できるのは、学校の活動を実質的に混乱させるか他の生徒の権利を侵害している場合に限るという基準を示した。しかし、その後の最高裁の判例では、生徒の表現の自由の制約の可否についてこの基準を単純に用いることなく判断するものが登場し、連邦最高裁判所が生徒の表現の自由の問題に対しどのような判断枠組みをとっているのかについては不明瞭さが指摘される状況にある。

このようななかで、近年ではインターネットを利用してなされた生徒の表現が問題となることが増えている。実際に表現をした生徒に対し学校が処分を下すことも起こり、それが生徒の修正第1条の権利の侵害であるとして多くの訴訟が提起されている。従来の最高裁の判例で問題となっていたのは、腕章の着用、選挙演説、学校新聞、横断幕と、いずれも学校内でカリキュラムと強く関連する中で行われた表現であったが、新たに問題となっている表現は学校から離れた場所で授業時間外に行われることが多く、こうした表現についても学校は規制できるのか、出来るとしたらその可否はどのように判断されるのか、下級審での判断が統一性を欠く中で最高裁の判断が待たれていた。

本稿は、生徒の表現の自由についての連邦最高裁判所の判例を整理したうえで、生徒の SNS への投稿が問題となった Mahanoy Area School District v. B.L. 判決³について取り上げ、連邦最高裁判所が、生徒が校外で授業時間外に行う表現、いわゆる“Off-campus”の表現の規制についてどのような判断を下したかを紹介し、若干の検討を加えるものである。

第1章 生徒の表現の自由

(1) 生徒の表現の自由に関する判例

アメリカにおいては、かつては、学校は子どもたちが大人になるためのさまざまな教育をほどこす場であり、学校は親代わり (in loco parentis) の立場から生徒の行動を広範に規制することができると考えられていた。学校の規則や懲戒処分が生徒の憲法上の自由を侵害するとは、殆ど考えられてこなかったのである⁴。しかし、その後、生徒や教師の市民的自由についての判例が増加していき⁵、1969年の Tinker 判決において、連邦最高裁判所は生徒が学校においても憲法上の権利を有するということを正面から認め、学校が生徒の表現の自由を規制できる場合についての判断を示した。Tinker 判決以降の生徒の表現の自由の判例としては、Fraser 判決⁶ Hazelwood 判決⁷、Frederick 判決⁸が重要な位置付けにある。そこで、以下これらの判決の概要を確認する⁹。

① Tinker 判決

John F. Tinker (15歳) と Christopher Eckhardt (16歳) は、アイオワ州デイモン市の公立高校に通う生徒であり、John の妹は13歳の中学生であった。1965年12月デイモン市の大人と学生から成るグループが、ホリデー・シーズン中に黒い腕章をつけ、12月16日と大晦日に断食をすることで、ベトナム戦争反対と休戦支持の意思を表明することを決定した。Tinker らと彼らの両親は、その計画に参加することを決めたが、同市の学校の校長たちは、学校に腕章をつけて来た生徒にはそれを外すように要求し、拒否すれば腕章を外すまで停学にする方針を採った。Tinker らは、それを知っていたが黒い腕章を着けて登校し、皆家に帰され、腕章を外して学校に戻るまで停学にされた。彼らは、腕章着用を計画した期間が終了するまで学校には戻らなかった。Tinker らは、彼らの父親を通じて懲戒の差止命令と損害賠償を求めて提訴した。

連邦最高裁判所は、「修正第1条の諸権利は、学校環境の特殊な性格を考慮して適用されるが、教師と生徒に認められているものである。生徒あるいは教師が、言論または表現の自由に対する彼らの憲法上の権利を、校門のところで捨て去るなどと論ずることは到底出来ない」¹⁰と述べた。その上で、裁判所は基本的な憲法の保護と矛盾せずに学校での行為を規定し統制する州と学校の包括的権限を確認することの必要を繰り返し強調してきたとし、本件問題が、修正第1条の権利を行使する生徒が、学校当局の規制と衝突する領域にあるとした。本件の腕章の着用については、「純粋な言論」に類似した、直接的で主要な修正第1条の権利に関わるものであるとしたうえで、学校による生徒の表現の規制は、生徒の行為が学校の活動を実質的に混乱させ (substantial disruption)、または、他の生徒の権利を侵害するという証拠がな

ければ憲法上許されないとし、本件の状況下においては、生徒の表現は学校活動の実質的な混乱や具体的な妨害をもたらすものではなく、他の生徒の権利を侵害するものでもなかったと判断した。

② Fraser 判決

公立高校に通う生徒が、学校公認の教育プログラムの一部として行われた集会で、友人の選挙応援演説を行った。生徒は、スピーチの内容を事前に確認した教師たちから不適切で問題が生じうと伝えられていたにもかかわらず、演説の中で精巧で生々しく性的な隠喩を用いた¹¹。この高校には猥褻な言葉の使用を禁止する規則があり、集会の後、当該生徒はその規則違反を理由に3日間の停学処分と卒業式の演説者の候補者リストから彼の名前を削除することを告げられた。生徒は、学区の不服申立手続によりこの懲戒処分の再調査を求めたが、調査官は処分を認めた¹²。そこで、生徒は修正第1条の権利が侵害されたとして、父親を通じて処分の差し止めと損害賠償を求めて訴訟を提起した。

連邦最高裁判所は、Tinker 判決における腕章の政治的なメッセージと、本件における演説の性的な内容には著しい違いがあることを指摘した。続けて、公教育制度は、生徒を将来の市民にする準備をしなければならず、我々は、公教育の目的の本質は民主主義的政治制度の維持に必要な基本的価値の教え込みであると繰り返してきた、と述べた。公立学校における生徒の憲法上の権利は、他の状況にある大人の権利と自動的に同一の広がりを持つものではない¹³し、公の論議において野卑で不快な言葉の使用を禁止するのは公立学校の教育の非常に適切な役割であり、これらの価値の教え込みはまさに「学校の仕事」とあるとした。裁判所は、性的に露骨な表現が子どもを含む聴衆に向けられた場合に、送り手の利益を制限することを認めてきたとし、本件については、学校が生徒の演説に対する制裁を課すに際し、許された権限の範囲内で行動したと判断した。

③ Hazelwood 判決

高校のカリキュラムの一部としてジャーナリズムのクラスで生徒が執筆・編集し発行されていた学校新聞が、慣行に従い発行前に校長の審査を受けた。校長は生徒の妊娠経験と生徒への離婚の衝撃について論じた二つの記事に問題があると考えたが、発行前に記事を変更する時間がないと判断し、妊娠と離婚の記事を含む2頁を削除して新聞を発行させた。これに対し、元生徒が修正第1条の権利が侵害されたとして、損害賠償等を求めて訴訟を提起した。

連邦最高裁判所は、公立学校の生徒は「言論または表現の自由に対する彼らの憲法上の権利を、校門のところで棄て」ないが、公立学校の生徒の修正第1条の権利が他の状況にある大人の権利と自動的に同一の広がりを持つものではないし、「学校環境の特殊な性格を考慮して適用」されなければならないことを述べた上で、学校は、その「基本的な教育使命」と一致しない生徒の言論を、たとえ政府が学校外での同様の言論を検閲できなかったとしても許容する必要はない¹⁴とした。裁判所は、Tinker 判決において扱われた修正第1条が学校に特定の生徒の言論を許容することを要求しているかという問題と、修正第1条が学校に特定の生徒の言論を積極的に助成することを要求するかという問題は異なると考えた。前者の問題

は、教育者が学校の敷地内でたまたま起こる生徒の個人的な表現を沈黙させることができるかというもので、後者の問題は、生徒や親や一般の人々が学校の承認が必要だと合理的にわかるであろう学校の後援する表現、演劇作品、その他表現活動に対する教育者の権能の問題であるとし、この学校が後援する表現については学校にはより大きな規制が認められるとした。そして、本件については、Tinker 判決において示された基準を採らずに、学校は、その行為が正当な教育上の関心と合理的な関係がある限り、学校が後援する表現活動において生徒の言論の様式や内容に編集上のコントロールを行使しても修正第 1 条を害しないという判断を示した。

④ Frederick 判決

授業時間中に学校公認の社会的行事として聖火リレーを見学していた高校の生徒が、ランナーとテレビクルーが高校の前を通過しようとした際に横断幕を掲げた。そこに書かれた内容が違法薬物の使用を助長するものであるとして校長から除去を指示されたが、生徒がそれに従わなかったところ、旗を没収され停学処分を受けたため、本件処分が修正第 1 条に基づく表現の自由の侵害であるとして、宣言判決、差止命令、損害賠償等を求め訴訟を提起した。

連邦最高裁判所は、生徒は校門で言論や表現の自由を脱ぎ棄てるわけではないが、公立学校の生徒の憲法上の権利が他の状況にある大人の権利と自動的に同一の広がりを持つものではないとし、学校環境の特殊な性格を考慮して適用されなければならないとした。そして、生徒の表現の自由についての先例を分析した上で、学校は、違法薬物の使用を助長すると合理的と考えられる表現について、生徒を保護するために学校が制限できることは許されるとした。本件においては、校長が横断幕がそれを見た者に違法薬物使用を助長するものだと考えたのは合理的であったとしたうえで、学校環境の特殊な性格と違法薬物の乱用を阻止する政府利益により、違法薬物の使用を助長すると合理的と考えられる生徒の表現を学校が規制することは許されると判断した。

(2) 最高裁判決をめぐって

生徒の表現の自由に対する学校の規制の問題について、連邦最高裁判所は、学校が生徒の表現に制約を課すことが出来ることを前提に具体的な判断を積み重ねてきた。しかし、Tinker 判決によって示された「実質的混乱」の基準は、後続の判例により生徒の表現すべてを対象とする基準とは位置付けられていないことが明らかになり、生徒の表現の自由の法理がどのような全体像のものなのか理解が難しくなっている。最高裁に対しては、Tinker 判決を維持しつつ、学校が後援する表現、性的な内容の表現、違法な薬物使用を唱道する表現については Tinker 判決の射程外と位置付けて判断を下しているという見方もあるが、最高裁の一連の判例は生徒の表現の範囲を縮小させる結果をもたらしている。最高裁が生徒の表現をどのようにカテゴライズし具体的にどのような判断の方法をとるのかについては不明瞭であることが指摘されており、実際、下級審でもこれらの判決をどう理解し適用していくか事例により判断が異なる混乱した状況にある。

第2章 生徒の表現の自由をめぐる新たな問題

（1）“off-campus”の表現の規制

従来の最高裁判例が扱っていた生徒の表現は、校内¹⁵で学校の授業時間内に行われたものであり、インターネット技術を利用しないで行われたものであった。しかし、近年、生徒がインターネットを通じていじめを行ったり、ウェブ上で他者を中傷・脅迫する表現をしたりするケースが増え、それに伴って学校がそうした生徒の表現についても規制を及ぼすことがみられるようになった¹⁶。新しく問題となっているこれらの表現は、学校の外から、学校の機器や施設を利用せずに、放課後や週末など授業時間外に行われることが多く、最高裁判例で取り扱われてきた校内・授業時間内での表現とは異なる要素をもつ。インターネットを利用して校外から授業時間外に行われる表現については“off-campus”の表現と称されることがあるが¹⁷、これに対して従来最高裁が判断の対象としてきた生徒の表現というのは、生徒の表現のなかの“on-campus”の表現ということになる。そこで、これまで示されてきた生徒の表現の自由の判例法理は、“on-campus”の表現に対象を限定するものなのか、あるいは“off-campus”の表現を内包するものとして機能するのか、そもそも学校は“off-campus”の表現を規制することが認められるのかが問われることになる。最高裁は2021年のMahanoy Area School District v. B.L. 判決において、この“off-campus”の表現規制の問題について初めての判断を下した。生徒がSNSへの投稿により学校から処分されたことが修正第1条の権利を侵害するのではないかが争われたこの事件について、以下紹介する。

（2）Mahanoy Area School District v. B.L. 判決

（事案の概要）

ある公立高校に通う生徒は、チアリーディングの学校代表チームに入ることができなかった。その生徒は、週末に友人と近所のコンビニエンスストアを訪れた際に、学校と学校のチアリーディングチームを批判する下品な言葉とジェスチャーの画像をSNS¹⁸に投稿した。これらの投稿を知った学校は、生徒に対し、チアリーディングチームでの活動を翌年1年間停止させる処分を下した。生徒とその両親は訴訟を提起し、その中で学校の処分は生徒の修正第1条の権利を侵害すると主張した。

地方裁判所は、学校側に生徒をチアリーディングチームに復帰させることを学校側に命じる差止命令を出した。その際、生徒のSNSへの投稿が学校に実質的な混乱をもたらしていないと判断し、生徒の処分は修正第1条に違反するとした。しかし、第3巡回区控訴裁判所は地裁判決を支持するも、生徒の表現が校外で行われたためTinker基準は適用されないとした。学校外の生徒の表現に、「実質的混乱」というTinker判決で示された基準が適用されるかどうか、最高裁判所は裁量的上訴を認めた。

（判旨）

裁判所は、校門のところであっても生徒が言論や表現の自由に対する憲法上の権利を失うことはないと明確にしてきた。しかし、裁判所は「学校環境の特殊な性格を考慮して」修正

第1条を適用しなければならないことも明確にしている。私たちが強調してきたそのような特徴の一つは、学校が時として親代わりの立場に立つという事実である。

裁判所はこれまで学校が規制することができる生徒の表現の3つのカテゴリーの輪郭を描いている¹⁹。Tinker 判決では学校が「授業を著しく妨害したり実質的混乱や他人の権利の侵害を伴う」言論を規制する特別な関心をもっているとしたが、学校の規制上の利益はキャンパス外の状況においても重要である²⁰。第3巡回区控訴裁判所はTinker を一般的に適用することを否定するが、我々は今、何が“off-campus”の表現としてカウントされるか、また通常の修正第1条の基準がキャンパス外でどのように護られなければならないかについて、一般的なルールを示すものではない。

しかし、学校が行おうとする“off-campus”の表現規制を“on-campus”の表現規制と区別するのに、“off-campus”の表現によく見られる3つの特徴について述べると、第一に、校外の表現に関して、学校は、親代わりの立場に立つことはほとんどない。校外での表現は、通常、親の責任の範囲内のものである。第二に、発言者である学生の立場からすると、校外の表現の規制は校内の表現の規制と合わさると、学生が1日24時間の間に発するすべての表現を含むことになる。裁判所としては学校外での表現を規制しようとすることに懐疑的にならざるを得ない。第三に、アメリカの公立学校は民主主義が育つ場所であり、学校それ自体は、特に学校外でなされた生徒の不人気な表現を保護することに関心を有する。

“off-campus”の表現には様々な種類が存在し、学校との関連あるいは状況に応じた様々な正当化の可能性があるものであって、それらの正当化が修正第1条の許容範囲を必要とする程度も様々であるため一般的な問題としてこれ以上のことは言えない。3つの特徴を合わせて考えると、“off-campus”の表現の多くは、修正第1条が学校の特殊な性格に照らして許容する裁量が減ることを意味する。これらの特徴により、発言者のキャンパス外での活動が、いつ、どのように決定的な違いをもたらすかについては、今後の事例に委ねることにするが、本件は一つの例を提供することができる。

生徒の投稿は、所属するコミュニティのルールに対する批判であり、修正第1条の通常の保護から外れるものではない。また、投稿は学校の授業時間外に、学校外の場所から行われたものであった。投稿の中で学校を特定したり、下品な言葉や乱暴な言葉でメンバーを標的にしたりしなかった。また、生徒は、個人の携帯電話を使って、Snapchatの友人たちだけにに向けて発言をした。本件表現のこうした特徴は、規制に関する学校の利益を減少させるものである。

学校のコミュニティの一部に向けた下品な言葉の使用を罰し、良いマナーを教えるという学校の利益は、生徒が個人の時間に校外で話したという事実によってかなり弱められている。さらに、学校側は生徒が教室外で下品な言葉を使うのを防ぐための一般的な努力をしたという証拠を提示していない。また、混乱を防ぐという学校側の関心について、学校側の行動を正当化するような、学校活動の「実質的混乱」や他者の権利への危害の恐れを示す証拠は見当たらない。この問題の議論に代数学の授業中に5～10分が「ほんの2、3日」使われ、チアリーディングチームの一部のメンバーが「動揺」を示しただけでは、Tinker 判決の厳しい基準を満たすことはできない。さらに、学校側はチアリーディングチームの士気への影響も懸念していたが、チームの結束力を維持するための学校の努力に対する実質的な妨害や混乱を示唆するものはほとんどない。

裁判所は、学校が生徒の修正第1条の権利を侵害したと判断する。

（3）検討

Tinker 判決以降積み重ねられてきた生徒の表現の自由の制約にかんする連邦最高裁判所の判決は、いずれもインターネットを利用しない表現が問題となっていた事例であった。下級審でインターネットを利用した生徒の表現への処分の判断が蓄積していく中で、今回最高裁がそのような生徒の学校外の表現を理由とする処分の憲法適合性をいかに判断するかが関心を集めたわけであるが、最高裁は上述のとおり生徒が校外で授業時間外にした表現を規制する学校の利益を認めた上で、本件において学校が処分を下したことは生徒の修正第1条を侵害すると判断した。

連邦最高裁判所が示した“off-campus”の表現規制にかんする判断で重要なのは、まず、裁判所が“off-campus”の表現を規制する学校の利益を否定しなかったことにある。下級審においては、そもそも学校が“off-campus”の表現を規制する権限を有すること自体を否定するものが存在していたため、その点については、学校の権限を認容する最高裁の明確な姿勢が示されたといえる。

しかしながら、最高裁は同時に、学校内の表現の規制と学校外の表現の規制は同一には考えられないという姿勢も示している。裁判所は、“off-campus”の表現のもつ特徴は生徒の表現の自由の規制を許容させてきた学校環境の特徴を弱めるものであると述べている。ここからは、裁判所が、“off-campus”の表現の制約の可否については“on-campus”のものより厳しく判断する可能性が示唆されているとみることができよう。ただ、いかなる場合にどのように判断するかまでは明瞭に示されていない。法廷意見は実際に規制が及ぶと考えられる“off-campus”の表現としてさまざまなケースを想起しており、どのような“off-campus”の表現にどの程度の規制が及ぶかを一般化することは難しいと考えているようである。法廷意見と同意意見は今の時点で全ての学校内・外の言論を統制する広範できわめて一般的な修正第1条のルールを定めようとするのは賢明でないとしているが、しかし、こうした最高裁の姿勢により下級審が途方に暮れることになるだろうと反対意見が指摘していることは見逃せない。

また、最高裁は、本件規制を正当化しようとする学校の「教室内ではなく、学校が主催する課外活動の範囲内での混乱を防ごうとしていた」という主張に対して、学校側の行動を正当化するような学校活動の「実質的混乱」や他者の権利への危害の恐れを示す証拠がなかったと判示している。これはまさに Tinker 判決で示された基準を用いた判断であったわけであるが、最高裁はなぜ本件のような“off-campus”の表現についても Tinker 基準を用いるのかについては述べなかった。実は、本件では、第一審と第二審で今回の事例に Tinker 基準を適用するか否か判断が別れており、最高裁が Tinker 基準をどのように位置づけるのか、学校内外を問わずに適用される包括的一般的な基準とするのか、学校内の表現だけを対象とするものと位置づけるのか（そして学校外の表現を対象とした新たな基準を提示するのか）が注視されていた。そうであったにもかかわらず、最高裁は上述のように本件における基準の適用の理由について十分な説明をしておらず、結果として、“off-campus”の表現を含む広い「生徒の表現」の自由の規制の問題に対しこの基準がいかなる意義を持つのかは明確にならないままに終わってしまっている。かつて“on-campus”の表現規制で Tinker 判決の射程が問題

になったように、“off-campus”の表現規制についても先行の判例の射程範囲が議論になっていくのはでないかという懸念が残る。

最後に、今回の法廷意見では、アメリカにおける公立学校の位置づけについても語られている。これまでの最高裁判例においても公立学校がどのような場であるかが述べられてきたが、本件では、アメリカの公立学校が民主主義を育む場所であり、その民主主義は思想の自由市場を保護することで初めて機能すると述べられている。このような公立学校の捉え方は、Tinker 判決が教室は特に思想の自由市場であると語ったことの延長線上にあるように思われる。しかし、そうした考えのもと学校において自由な表現を容認することは、これまでの最高裁判決の個別の裁判官の意見のなかで批判されてきたものでもあった²¹。また、Thomas 裁判官は反対意見のなかで、Frederick 判決に引き続き、公教育の歴史を踏まえて生徒の表現の自由を認める裁判所の姿勢自体を批判している。こうした根源的な批判が今なお存在していることについても、注意を払う必要があるだろう。

むすびにかえて

連邦最高裁判所は、本判決を通じて、生徒が校外で授業時間外に行ういわゆる“off-campus”の表現については、学校にこれを規制する利益が認められる場合があるとしたが、“on-campus”の表現の規制の場合とは区別して考える姿勢を明らかにした。仮に校外・授業時間外の表現への規制を認めれば生徒は24時間学校の監視の下に置かれてしまうという裁判所の危惧は理解できる一方で、いかなるケースが規制の対象となりどのように判断されるかという一般的な理論が打ち立てられないことで、生徒の表現の自由にかんする判例法理は不明確さを抱えることとなった。本件で最高裁が“off-campus”の表現の特徴とした諸点が妥当なものであるか、またそれが学校の規制の利益の減少にどのように影響するか、これは今後さらに問われていくことになるであろう。またそれと同時に、学校において生徒の表現の自由が保障されることの意味についても、あらためて考えられなければならない。

今後、裁判所においては、このMahanoy Area School District v. B.L. 判決を踏まえたうえで、生徒の“off-campus”の表現の自由の保障が主張されるとともに、個別具体的な状況によっては制約を認める判断が重ねられていくのではないだろうか。この生徒の表現の自由の問題については、引き続き判例の蓄積を待つ必要があると考える。

注

- 1 インターネットが表現の自由にもたらした影響を各論及び総論の面から捉えるものとして、曾我部真裕「表現の自由(4)—インターネットがもたらした変容」法学教室 492号 51頁。
- 2 Tinker v. Des Moines Independent Community School District, 393 U.S. 503 (1969).
- 3 Mahanoy Area School District v. B.L., 141 S.Ct. 2038 (2021).
- 4 Developments in the law Academic Freedom, 81 Harvard Law Review, 1128-1129 (1968).
- 5 青木宏治「アメリカ合衆国における公教育の「法化」とその特質——一九七〇年前後の生徒の権利保障判決にかかわって——」東京都立大学法学会雑誌 32巻 1号 133頁以下 (1991年)。
- 6 Bethel School District No. 403 v. Fraser, 478 U.S. 675 (1986).
- 7 Hazelwood School District v. Kuhlmeier, 484 U.S. 260 (1988).
- 8 Morse v. Frederick, 551 U.S. 393 (2007).

- 9 Tinker 判決は日本でも関心が高く、Tinker 判決とそれ以降の連邦最高裁判所の判決の分析にかんしては多くの先行研究が存在する。Tinker 判決から Hazelwood 判決までを対象としたものとして、松倉聡史「アメリカにおける生徒の表現の自由—ティンカー判決以後の判例の分析を中心に—（一）～（六・完）」北海学園大学法学研究 36 巻 3 号 25 頁、37 巻 2 号 185 頁（2001 年）、37 巻 3 号 159 頁、38 巻 1 号 129 頁、38 巻 2 号 129 頁（2002 年）、41 巻 3 号 13 頁（2005 年）、井上徹也「学校における子どもの表現の自由—アメリカ合衆国最高裁判所の判例をめぐって—（一）（二・完）」同志社法学 52 巻 5 号 53 頁、53 巻 1 号 38 頁（2001 年）、青野篤「アメリカ公教育における価値の教え込みと生徒の修正一条の権利（一）（二・完成）」大阪市立大学法学雑誌 51 巻 1 号 22 頁、51 巻 2 号 135 頁（2004 年）、中川律「アメリカ公立学校における生徒の憲法上の権利——公立学校での生徒の言論の自由に関する連邦最高裁判例の分析を中心に——」法学研究論集 22 号 1 頁（2005 年）、拙稿「生徒の表現の自由について——アメリカにおける判例の展開——」東北法学 25 号 27 頁（2005 年）。2007 年の Frederick 判決を含めて検討するものとして、田中佑佳「アメリカ公立学校における生徒の表現の自由——Morse v. Frederick 判決の分析を中心に——（一）（二・完）」阪大法学 62 巻 6 号 179 頁、63 巻 1 号 105 頁（2013 年）、俵野英二「公立学校の権限と生徒の表現の自由——ティンカー判決以降の合衆国最高裁の判決の分析——」岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要 43 号 141 頁（2017 年）。個別の事件について時代的な背景を含めて詳細に検討するものとして、大沢秀介＝大林啓吾編『アメリカ憲法と公教育』（成文堂、2017 年）339－428 頁参照。また、アメリカでの生徒・青少年の人権問題につき、福岡久美子『未成年者の基本的人権——憲法学的考察』（法律文化社、2021 年）。
- 10 *Tinker*, 393 U.S. at 506.
- 11 このような演説がなされた本件集会に参加した生徒のうち、多くが 14 歳であったことが指摘されている。
- 12 アメリカの大部分の学区は、停学や退学といった処分の聴聞の後、生徒が不服申立をすることを認めている。多くの州では、生徒の懲戒に関する法律で、不服申立手続が詳細に規定されている。アメリカ自由人権協会著『生徒の権利——学校生活の自由と権利のためのハンドブック』（教育資料出版会、1990 年）99 頁以下。
- 13 *Fraser*, 478 U.S. at 682. なお、この箇所は T.L.O. 判決の引用である。New Jersey v. T.L.O., 469 U.S. 325 (1985).
- 14 *Hazelwood*, 484 U.S. at 266-267.
- 15 正確には、Frederick 判決で問題になったのは道路に掲げられた横断幕であるが、これは学校が授業時間内に生徒にオリンピックの聖火リレー見学をさせる校外学習の際の行為であった。
- 16 インターネットを利用した学校外での表現に対する処分が争われた下級審の事例について、宮原均「生徒の学校内・外における表現規制——アメリカにおける判例法理の展開——」東洋法学 57 巻 1 号 1 頁（2013 年）。また特にインターネットを利用した表現によるいじめ（サイバーいじめ）にかんする下級審の事例について、福岡久美子「サイバースペースにおける生徒の表現の自由」同志社女子大学総合文化研究所紀要第 31 巻 16 頁（2014 年）。
- 17 “off-campus” の表現について一般的な定義があるわけではないが、最高裁が本件生徒の表現を” outside of school hours and away from the school’s campus ” で起きたものと説明していることから、①校外でなされた表現であること②学校の授業時間外におこなわれた表現であることが重要な要素であると考えられる。生徒がインターネットを利用して行う表現には様々なものがあるが、そのうち①②を満たすものについては “off-campus” の表現に位置付けられるであろう。
- 18 利用された SNS は “Snapchat” というスマートフォン向けのアプリケーションで、限られた友人（「フレンド」）の間でのみ写真や動画を共有するものであり、投稿された内容は一定時間が経過すると消えるようになっている。なお、事件当時、生徒には約 250 人の「フレンド」がいて、その中には、同じ高校に通う生徒や、チアリーディング部に所属している生徒も含まれていた。
- 19 (i) 学校の敷地内での集会中に発せられた「わいせつ」、「みだら」、「下品」な言論、(ii) クラス旅行中に発せられた「違法薬物の使用」を助長するスピーチ、(iii) 学校が後援する新聞に掲載されるような「学校の承認を受けている」と他者が合理的に認識することができる言論、である。
- 20 法廷意見は、学校による規制を必要とする可能性のあるキャンパス外での表現として、いじめや、教師や他の生徒を対象とした脅迫などを挙げている。
- 21 これに関し、Tinker 判決の Fortas 裁判官と Black 裁判官の公教育観が異なることがよく指摘される。